

学会長 西村 亮平

(東京大学名誉教授)



我が国では獣医系大学の学生定員数が増え、毎年の獣医師の合格者数も増えるものと思われていた。しかし、新規大学の卒業生が加わった 75～77 回獣医師国家試験の合格者数が平均 1010 名であったのに対し、それ以前の 59～74 回の平均は 1005 名とほぼ同数であった。全国の動物診療施設は依然として増加傾向にあり、また働き方改革の徹底により一人当たりの労働時間は短くなっていることから、当分の間獣医師不足は解消されそうにない。人の医療でもこの状況は同じで（中長期的には医師は過剰となるようだが）、医療者不足に対応するためにも AI 技術の医療への応用が急ピッチで進められている。もちろん AI 技術は医療従事者の負担軽減と人手不足対応だけでなく、診断精度の均質化とヒューマンエラーの削減、地域による医療アクセスの格差解消、医療費の中長期的抑制なども期待されている（もちろん情報の正確度、倫理的・法律的問題、個人情報管理問題など様々な問題を含んでいるが）。

獣医療においても AI の応用技術そのものはそのまま使用できることから、すでに一部では臨床応用されており、導入費用の問題はあるが近未来的には幅広く用いられていく可能性が高い。AI に関しては、すでに多くの人が例えばブラウザに組み込まれた簡単な AI など何らかの形で AI を使用したことがあると思うが、これを用いて、症例の情報を入力してみると瞬時にかなり詳細な鑑別診断やそれぞれに対する治療法をエビデンスを含めて得ることができる。それには AI に関する特別な技術や知識は必要ない。このことは飼い主も最低限の医学知識があれば同じことができるということを意味する。これまでもネット情報をもとにいろいろ言ってくる飼い主はいたが、その内容がかなり詳細で幅広いものとなる可能性がある。これに対して我々はどうか対応すべきか、いろいろな考え方はあるだろうが、上記のメリットも考慮すると飼い主に先取りする形で AI 技術を使うしかないのではないだろうか。もちろん、少なくとも現状ではあくまでも支援ツールとして用いるものであるというスタンスは忘れてはならないし、最終判断と治療内容に対する責任は自分にあることは変わらない。さらに飼い主との丁寧なコミュニケーションの中で、十分な獣医学的知識と経験にも続いて、その症例の置かれた状況の中で最も適した選択肢を選択していく重要性にも変わりはない。

今年の動物臨床医学会も市民公開講座、各分科会セミナー、愛玩動物看護師向けセミナー、企業主催セミナーと盛りだくさんである。ぜひ秋の大阪で、近未来に迫りくる AI 支援獣医療においても必要な知識とスキルを身に付けていただきたい。皆様のご参加をお待ちしております。